

◇平成26（2014）年9月30日 一般質問

No.19 灰垣和美議員

おはようございます。公明党の灰垣でございます。本日は、2点質問させていただきます。1点は、ヘルプマーク・ヘルプカードの導入・普及・周知について。2点は、本市の活性化事業促進（婚活支援等）について。この2点をご質問いたします。

本年7月、全国の20歳以上の男女3,000人を対象に初めて行った調査で、公共交通機関などで妊婦への配慮を促すため厚生労働省が2006年に作成した、マタニティマークを知っている人は、全体で45.6%、女性は57.6%、男性は31.2%。また、不妊治療で公費助成が受けられると知っている人は35.0%、虐待を受けた疑いがある子どもを見つけた場合、児童相談所などに通告する義務があることについて知っている人は61.7%。＃8000番を知っていると答えた男女は、ともに10%ほどと低い水準でした。ちなみに、この＃8000番とは、全国どこでも短縮番号＃8000をプッシュすることで、小児科医師、看護師からお子さんの状況に応じた適切な対処の仕方や受診する病院などのアドバイスを受けられるサービス。改めて紹介することはないと思いますけれども。

この報道を見たとき、正直私は驚きました。これらは育児支援策の一環で、さらなる普及促進が必要であると改めて知らされる結果でした。幾らすぐれたサービスでも、知らなければ話になりません。本市においても周知が必要かと思えます。

さて、今回取り上げさせていただくのは、障がい者に関するマークについてです。国内にはさまざまなマークがございます。皆さんのよくご存じの、肢体不自由な方などの身体障がい者のための車椅子のマークや、視覚障がい者の方のためのマーク、耳の不自由な方の耳マーク、補助犬・介助犬・聴導犬同伴の啓発のためのほじょ犬マーク、オストメイトマーク、そして我が党の吉田忠則議員が提案して導入された、ハートプラスマークなどがございます。

ヘルプマーク・ヘルプカードというのは、余り知られていないように思いますが、今回一般質問で取り上げさせていただいた理由は、先ほどのマタニティマークの報道で衝撃を受けたということもありますが、友人がフェイスブックにこのヘルプマークのことを取り上げて投稿したところ、大きな反響があったと。ご存じの方は、「いいね」が約1,500、シェアされたのが800、コメント、これはちょっと数え切れませんでしたけれども、多数ありました。どこでもらえるんですか、どこに行けば買えるんですか、このように非常に関心を示されたという方が多かったので、このマークを普及できないかという連絡をいただきまして、今回取り上げさせていただいた次第でございます。

ヘルプマークは東京都が考案して、普及に努めていらっしゃいますが、義足や人工関節を使用している方、また内部障がいをお持ちの方、難病の方、聴覚障がいの方や妊婦初期の方、外見からはちょっと見分けができない、そういった方に援助をしようという、そういう配慮が必要の方を対象とされたこのマーク。マークを知ることによって援助を受けやすくす

ると、そういうふうには作成されたものです。また、ヘルプカードは、緊急連絡先や必要な支援の内容などを記載されたヘルプカード、障がいのある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障がいの理解や支援を求めるものです。ちなみに、これが、ちょっと拡大しておりますけれども、ヘルプマーク。いろんな種類がございます。そして、ヘルプカード。このカードを見せることによって、援助が必要なんですとこういうふうにお知らせをするマークです。ちなみに、高槻市で、安全・安心カードというのもご存じだとは思いますが。これは災害時に携帯して、必要な支援をここに書いておく、そういったカードですが、このマークは、これを見ることによって援助が必要なんだと、こういうマークでございます。

1 問目は、さきに述べたマタニティマークなどの子育て支援策に限りませんが、そういった支援を必要とする人たちが携帯するような、そういったものをさらに周知が必要かと思いますが、どのようにお考えでしょうか。そして、ヘルプマーク・ヘルプカードを本市も導入すべきであると思っておりますけれども、いかがでしょうか。

次に、本市の活性化事業についてですが、婚活、政府支援に46都道府県から求愛殺到と、こういう報道が、本年5月、新聞各紙をにぎやかしました。2013年度版の厚生労働白書によりますと、生涯未婚率は、2010年度、男性19.8%、女性9.9%で、出生数も過去最低を更新しており、日本人の未婚化、少子化は深刻な状況となっているのはご承知のとおりでございます。また白書では、若者の結婚離れの背景には結婚の社会規範の薄まりや恋愛結婚割合の増加が一因であるとともに、多様な選択肢の中から自力で理想の相手を見つけることの難しさ、これも一因となっていると。もちろん結婚は、個人の意思が尊重されるもので、未婚化や少子化が加速すると出生数の減少による若年労働力の減少、生産力、購買力等の減少と経済成長に大きなマイナスの影響を及ぼすということは言うまでもございません。3月議会で、摂津峡を活用したモニターツアーイベント、評価をさしいただきました。そして、婚活に向け意見を述べ、要望させていただきましたけれども、今回高槻市では、商工会議所とのパートナーシップ強化事業、及び、摂津峡周辺活性化事業のモデル事業として、本年11月に「摂津峡で山コン」を実施される。皆さんもご存じだと思いますけれども、ここまでの運びとなったことに担当部局の努力に敬意を表したいと思います。ただモデル事業ということですので、今後の本格的な展開が期待されるところでございます。1 問目はそのあたりを含め、まずお聞きします。

1 っ、今年度予定されている「摂津峡で山コン」は、どのような内容なのでしょうか。

2 っ、モデル事業とのことですが、今後についてどのようにされるのか。

3 っ目に、全国的に自治体による婚活の支援の実施状況を把握していれば、教えてください。

これで以上です。1 問目です。

No.20 健康福祉部長（西岡博史）

マタニティマークなどの市民への周知や、ヘルプマークに関しますご質問につきまして、答弁内容が他部局にわたりますので調整の上、私のほうからお答えいたします。

まず1点目の、マタニティマークの周知についてでございますが、マタニティマークにつきましては、母子健康手帳交付時にキーホルダーを配付するとともに、市ホームページ、子育て情報誌W A I W A I カフェ等で周知啓発を行っておりますが、今後も引き続き周知に努めてまいります。

次に、ヘルプマークやヘルプカードについてのお尋ねですが、現在、障がい者に関するマークにつきましては、障がいの種別に応じまして数種類のものが存在し、それぞれの関係団体等を中心に周知啓発が行われております。本市といたしましては、身体内部に障がいがある人をあらわすハートプラスマークカードを作成し、必要とされる内部障がいの方々に配付しており、少しずつではありますが、同マークの普及と理解を進めているところでございます。また、障がい者に関するマークにつきましては、内閣府のホームページに掲載されているものなどにつきまして、啓発用ポスターを作成し、関係機関や市営バスの車内に掲示することで周知啓発に努めているところでございます。ヘルプマークやヘルプカードにつきましては、特定の障がいにとどまらず、妊娠初期の方などを含め、援助や配慮を必要としていることが外見からはわかりにくいさまざまな方が利用できることから、一定意義があるものと考えております。

ヘルプマークの普及に努められている東京都から取り組みを始められ、幾つかの自治体では導入実績があるように聞いておりますが、現在、近畿圏におきまして導入されている自治体はないことから、普及啓発は広域的に実施することが効果的であるため、今後国や府の動向を注視し、研究に努めてまいります。本市といたしましては、障がいのある方の理解につきまして、市で実施しております福祉展や高槻市障害児者団体連絡協議会に委託している社会参加促進事業等を実施する中で、さらに普及啓発していくことにより、「障がいのある人もない人も、ともに安心して暮らせる共生のまち高槻」を実現できるよう、引き続き取り組んでまいります。

以上でございます。

No.21 産業環境部長（田中之彦）

活性化事業促進（婚活支援等）に関します数点のご質問にお答えいたします。

まず初めに、「摂津峡で山コン」についてですが、本取り組みは、高槻商工会議所とのパートナーシップ強化事業の中での産業懇談会において、若者の出会いの場の減少等について話し合わせ、企業間の交流と定着、定住人口の促進等を目的に、高槻商工会議所と共催で11月22日に開催することとなりました。また、本取り組みを企画する中で、現在並行して進めております摂津峡周辺活性化プラン策定業務と組み合わせ、自然の中での若者の出会いとそば打ち等の体験プログラムを実施することにより、相乗的な効果が期待できるのではないかと考えた次第でございます。今回、商工会議所を通しまして、市内の各企

業に20代から30代までの参加者の誘いかけを含め協力をお願いし、モデル事業として取り組むものでございます。

続きまして、今後についてでございますが、モデル事業の参加者からのアンケート等进行分析し、効果検証するとともに、課題を集約し、検討してまいりたいと考えております。

最後に、自治体による婚活支援の実施状況の把握でございますが、従来は過疎対策、農村振興等の一環で実施をされていたようでございます。しかし、近年は、よりよい結婚をするための活動を支援する婚活支援に取り組む自治体が増加しているようで、約30%の市町村が婚活支援を実施しており、定住促進による人口増加や未婚化、晩婚化への歯どめとしてさまざまな取り組みを行っておられます。また、国におかれましては少子高齢化対策として、平成25年度補正予算で自治体の結婚支援事業に対する助成制度を内閣府が創設し、今後各都道府県で結婚フォーラムや、親向け冊子の発行等の事業が展開されると聞き及んでおります。ただし、出会いからすぐに結婚に結びつくものではなく時間もかかるため、出会いの機会の提供に終わっているところも多く、プライバシーの保護に配慮しつつ、きめ細やかな継続した支援が必要となっているようでございます。

以上でございます。

No.22 灰垣和美議員

2問目ですけれども、ヘルプマーク・ヘルプカードは、今のところは導入しませんと、大阪府、国が導入したら考えていきましようかと、こういった答弁なのかなあと思いますが、ヘルプマーク・ヘルプカード全国認知&普及プロジェクトという団体がございます。この団体の調べでは、東京都内、全てじゃないようですけれども19区25市、東京都以外では4県12市区2町、社会福祉協議会、障がい者団体で4県1市、名称を変えているような自治体もございますけれども、導入されているというこういった調べでございました。

既に多くの、先ほど紹介させていただいた、またご紹介もいただいた、障がい者関連のマークが普及していますので、重なってしまうような、先ほどのハートプラスマークなんかはまさにそのとおりだと思うんですけれども、混乱を招くというこういった事態にもなりかねないというのも確かにあるかと思えます。国や、少なくとも大阪府が導入したということで、一定の整理ができるんだらうという考えもわかります。しかし、一自治体から全国に発信していく、先ほどご答弁に、関西はまだありませんと、だからこそ発信するというのが大事じゃないかなと私は思うんですが、市民に優しい、弱者に優しい高槻市、こういった市になればなあと考えてます。

新聞のコラムを1つ引用したいんですけれども、昭和30年代後半といえば、高度成長の真っただ中、岡山市内でもマイカーが普及して、交通量が目立ってふえていた。そんなある日、旅館を営んでいた三宅精一さんは、自宅近くの交差点でクラクションを鳴らされ、うずくまっている目の不自由な人を見かけた。どうしたら安心して歩けるようになるのか。

三宅さんは発明家でもあった。知人の視覚障がい者のアドバイスをもとに、私財を投じて開発したのが点字ブロックだった。昭和42年に県立岡山盲学校近くの国道交差点に設置されたのが第1号となる。当初自治体の多くは、ほとんど関心を示さなかった。東京都が採用を決めてからようやく全国へ普及していく。バリアフリーの研究者である徳田克己さんと水野智美さんによれば、今や海を渡り、北朝鮮を含めた50以上の国と地域で設置が確認されている。これは「点字ブロック」という福村出版の書物ですけれども、ただ、欧米を除けば、視覚障がい者のためにあることがほとんど理解されていないのが実情だ。いや、発祥国の日本でさえ知らない人がいるらしい。自転車やバイクから、店の立て看板、ごみまで置いて点字ブロックを平気で塞ぐ人が後を絶たない。視覚障がい者本人、あるいはパートナーである盲導犬が暴力の被害に遭う事件が相次いだ。関係者によると、表面化しているのは氷山の一角だという。せめて事件を社会のバリアフリー化を加速させる契機にしたい。「暗礁を恐れぬ希望の眼となれ」、昭和57年に57歳の若さで亡くなった三宅さんを顕彰するため、4年前に岡山市内に建てられた石碑には、こんな言葉が刻まれている。点字ブロックが希望の眼であり続けられるのか、私たちの心遣いにかかっている、と。

これはコラムの紹介ですけれども、いずれにしてもマタニティマークなどの報道からも分析されるように、周知の徹底がなされていないというのが実態であろうかと思えます。支援を必要とする人たちの、これらのマークの普及促進を心から願うとともに、これらのマークが周知徹底されることで、本来どんな人にも備わっているはずの、他人を慈しむ心、支える心が社会に充満するような、そういうふうに見望むものです。そして、支援を必要とする方たちにみずから、まずみずから手を差し伸べ、そういうふうに見望む、改めていきたいと思ったところです。一人一人の心のバリアフリー、これを構築できればと思っております。ヘルプマーク（カード）に関しては、国会議員にもちょっと相談を投げかけてますんで、今後の展開を期待したいところですけれども、本市の動向も心から期待をして、この件に関しては質問を終わらせていただきます。

次に、活性化事業についてですけれども、今回の「摂津峡で山コン」、いいタイトルだなあと私は思うんですけれども、あくまでモデル事業ということで、私は婚活に対するニーズは、国も動いてるような高いと考えてます。ぜひとも継続できるよう効果を検証して、今後期待したいと思えます。現在近くでは枚方市ですね。新たなまちの魅力づくりの一環として、平成22年度より「ひら婚」、聞いたことあると思えますけれども、実施しておられますし、兵庫県の三木市は平成13年度より、「みきハート」という名前で年3回のお見合いを開催するなどいち早く婚活に取り組み、本年4月には縁結び課というのを設置されました。婚活支援を市民と協働して行い、これまで51組のカップルが結婚されたと聞いてます。また、ある市では、お結び課というのを4年前に設置されて、50組結婚に至った自治体もあるようです。

若者の結婚願望、9割近くがございます。自治体が運営する婚活支援は、安心感があって、出会いの場の機会の提供になると。これは決して若者のニーズから乖離しているもの

ではないというふうに思っております。三木市のような縁結び課、またはお結び課というような、こういった課をつくってはいかがかなというふうに思います。もう1つは、人材。サポーター、市民のサポーター、ここに応援をいただくというふうなことも取り組んでいただけたらどうかと思いますけれども、お答えください。

No.23 産業環境部長（田中之彦）

活性化事業促進（婚活支援等）についての2問目でございます。ご質問の内容が他部局にまたがっておりますので、調整の上、私のほうからお答えいたします。

婚活支援を担当する課の設置、及び婚活をサポートする人材の育成についてでございますけれども、行政という公の機関が婚活を実施する場合、費用が安価に済む、安心感があるなどのメリットがございます。しかし、その反面、個人情報への徹底した管理や悪質行為の排除、地域の有用な人材の活用、企業と連携した取り組みの検討等の課題もあり、婚活支援の必要性も含めて今後、国の動向を見極めるとともに、先行自治体等の調査、研究を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

No.24 灰垣和美議員

国の動向はいつも答弁の中に入りますけれども、今、ゆるキャラグランプリというのをやってるのをご存じですかね。10月20日までですけども、毎日1人1回投票できますんでね。今、「はにたん」は16位でしたか、そういうふうになっているようですけれども。「はにたん」にも一役買っていただけたらどうかというふうに私は思ってます。自称「はにたん」の生みの親としてはですね。「はにたん」、結婚させるんですよ。「はにたん」も結婚して、新しくなった広報に「はにたん」電撃結婚、お相手は、とこんな感じで載せてもらって、市長が記者会見を開くと。私、結婚相手まで考えてるんですけども、相手は「ひみたん」ですね。卑弥呼、青銅鏡が出て縁があるということで、「はにたん」と「ひみたん」、これを結婚応援隊長、支援隊長というか、そういったものに任命してその窓口で立ってもらおうというか、窓口で相談を受けると、そういったことをやるような仕事をしてもらったらどうかあというふうに思ってます。東大阪市が夏場ラガーシャツを着て公務を行ったり、京都市の中京区でしたか、夏場浴衣を着て公務を行ったりと話題性はあるのかなと思ってます。

福井の鯖江市というところが、JK課というのをつくられたのをご存じですかね。JKというのは女子高生という頭文字らしいですが、この課をつくって13人の女子高生、専門学校生がいろんな提案をすると、柔軟な発想で地域おこしなどの斬新なアイデアを施策に取り入れるとそういったことで市長が決断されたようですけれども、ともあれ、きのうも紹介されてましたけれども、日本創成会議ですね。1,741、今、市町村があるように聞いてますが、896が消滅すると。しかも25年後という近くに。それを考えたときに、

これも私も衝撃を受けたんですけれども、今やはり、市長が中心にしてる最重要テーマの定住人口をふやすということ、確かにきのうもいろいろこのことがありました。きのう、きょうと。市長、また職員の皆さんの努力によって、非常に話題性が高くて、いろいろ取り上げられたりしてますし、頑張ってるっていうのは、私も評価するところですけども、実際、でも結果として数字にはあらわれていないですよ。きのうも、4年ほどで二千何百人減ったというような話もありましたけれども。だから、何とか数字に結びつくような施策ということで、婚活事業も1つのツールとして紹介しているわけで、これに執着しているわけではございません。「はにたん」ですけども、高槻市内で非常に人気があると、私は常にそれは市民の方から評価をいただいています。ただ、やはり過去から何度も申し上げてる発信ですよ。他市への発信、市外への発信。これどうしていくかということが一つのやっぱり大きな課題だと思ってます。今、「どっちもたかつき」、取り組んでらっしゃって、子育てのまち、教育のまち、先ほど紹介させていただきましたけれども、弱者に優しいまち、これを加えてさまざまな事業の効果が上がるということまでつなげていけることを期待させていただいております。

婚活事業というのは、市が主体となってやることはちょっとリスクがあるかと思えますんで、今回のようにいろんな団体、または市民の方たちの協力を得てやっていくことが必要かと思えます。おかげで本市は、ジャズスト、高槻魂、たかつきバル、食祭、アート博、さらには、て・て・て祭り、ハニコット、手作り市、こういった市民が中心となって、それなりににぎわいを持ってる祭り、イベント等もございます。そういう意味では市民の知恵も借りて、協力もいただいて、活性化事業を進めて、人口をふやすと。以上、随分奇抜なことも申し上げましたけれども、婚活事業、これは決して無駄にはならないんじゃないかなと思っております。

最後にちょっとコラムを紹介させていただいて終わりますけれども、「変化に対応して生き残れ」とはコラムのタイトルですけども、小売り業界で初の売上高1兆円を達成し、最盛期にはグループで約600店舗を展開したダイエーの看板が消える。企業の寿命30年説がある。どんなに繁栄していてもやがてビジネスモデルが古くなり、時代から取り残される。唯一生き残ることができるのは、変化に対応できる者であるとは、進化論のダーウィンの至言である、と。自治体も決して他人事ではないと。896の中に高槻市は入ってるとは思いませんが、地方創生大臣は自治体の意識改革も必要だと。

きのう、第187回の国会が召集されましたけれども、首相が、地方創生国会と位置づけて、地方の活性化に取り組む決意を強調しました。本市も常にアンテナを高く掲げて、市長を初め職員の皆様も時代に乗りおくれることのない中で、人口増、健全な財政運営を今後も続けていっていただきたいということをお願い申し上げまして、質問を終わります。

